

三井物産環境基金 2013年度下半期 研究助成 助成案件一覧

分野	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	申請金額 (千円)
水産資源	愛知県水産試験場	主任研究員 山田 智	アサリ漁獲量を回復し、健全な里海を確保するための稚貝大量発生干潟のメカニズムの解明	近年、全国でアサリ漁獲量が急減する中、全国の6割の漁獲量を占める三河湾でもその根幹に関わる稚貝放流が貧酸素水塊の湧昇等で不安定な状況にある。本研究は湾内で唯一アサリ稚貝が大量発生する六条潟でそのメカニズムを詳細な現場観測および現場実験により明らかにした上で、新たにアサリ稚貝の大量発生が期待できる人工干潟を造成する際の適地選定および造成形状設計の基礎資料とする。	3年	¥7,987
水資源	国立大学法人 北海道大学	助教 石井 聡	農地生態系の水質汚染に対する渡り鳥の影響評価と汚染低減策の構築	渡り鳥による水系生態系の汚染が懸念されている。本研究では、マガンの渡りにとって重要な中継地であり、水質が悪化している宮島沼(北海道美唄市)を対象として、調査研究に基づいた政策提言を行う。異分野の最先端技術を融合することで、マガン糞便と農業排水が宮島沼の水質に与える影響を定量的に評価し、宮島沼の水質改善への方策を提案する。また、環境教育を通じて地元への理解を深める。	3年	¥9,000
生物多様性	国立大学法人 横浜国立大学	准教授 酒井 暁子	世界遺産とユネスコエコパークを例にした自然保護の世界標準と地域振興の衝突事例の比較と解決策の研究	世界遺産など国際的な自然保護区に指定されると、知床のようにトドの駆除や利用の停止、ダム撤去決議案など国際社会から地元の価値観と取り組みを無視した「国際標準」が求められることがある。他方、ユネスコ「人間と生物圏」(MAB)計画など、地域主体を尊重し、宮崎県綾を世界の見本と評価する国際制度も存在する。知床と宮崎県綾など、国際評価の実態を比較検討し、日本における自然保護区の新たな指針を提示する。	3年	¥8,496
生物多様性	ミュージアムパーク茨 城県自然博物館	首席学芸員 山崎 晃司	ロシア極東部に同所的に生息するツキノワグマとヒグマの種間関係と保全に関する発展的研究	ロシア沿海地方に生息するツキノワグマとヒグマを対象に、両種の種間関係についての生態および生理的情報を同時に収集を行うことを目的とする。さらに、それらの情報をもとに、今まだ明らかになっていないアジア極東地域でのクマ類の生息環境の評価を行うことで、世界でも有数の生物多様性を誇るシホテ・アリン生態圏保存地域における将来の野生生物保全のための基盤的情報を提供する。	3年	¥16,000
生物多様性	国立大学法人 北海道大学北方生物圏 フィールド科学センター	特任助教 佐伯 いく代	樹上性陸産貝類を用いた森林環境の指標化	森林は多くの生物の重要な棲み家である。しかし樹上に存在する生物多様性は、アプローチの難しさゆえに、これまで保全対象として認識されることが少なかった。本研究では、ジャングルジム等の樹冠観測システムを用いて樹上性絶滅危惧陸産貝(サッポロマイマイ)の行動を3次元的に明らかにし、また自然林の伐採や人工林化が生息密度などに与える影響を解明することを目的とする。	3年	¥6,000
持続可能社会	国立大学法人 名古屋大学大学院医学 系研究科	教授 加藤 昌志	低周波騒音に対する健康リスク評価と管理に関する学際総合研究	低周波騒音が社会問題化する中、環境基準値どころか健康リスクを評価する技術さえ未確立である。本研究は、個体解析により低周波騒音の標的臓器を解明するとともに、健康リスク評価技術を開発し、健康リスクを評価し、環境基準値策定の基礎データを提供する。さらに、学際研究により低周波騒音を低減し、健康リスクを軽減する技術を開発する。このように、低周波騒音の健康障害に関する学際・総合研究および政策研究を推進する。	3年	¥12,000
持続可能社会	国立大学法人 岡山大学	教授 中村 良平	地域環境資源を活用した持続可能な自立型地域経済システムの構築に関する研究	地域経済の自立と持続可能性を目指すには、従前と異なる新たな産業連関構造の確立が不可欠であるという信念に基づき、木質バイオマスなど地域環境資源を活用することでの新たな地域産業連関構造を探求する。本研究は、地域産業連関表の新しい構築手法の提案、環境資源を活用する地域経済効果の新定義と類型化等を示し、複数地域を選び現地調査を交えた分析と政策提言を行うという学術的斬新さと政策的実践性を併せもつものである。	3年	¥8,983
持続可能社会	国立大学法人 東京農工大学	教授 戸田 浩人	アマゾン河浸水域におけるアグロフォレストリーの普及に関する研究	アマゾン河畔の浸水域において、適地にアグロフォレストリー(AF)を普及し天然林(浸水林)の保全を図ることで、地域住民の生活向上と浸水林の生態系サービス機能を発揮させる、持続可能な森林管理に寄与する。生態学的調査からAFの適地判定となる指標植物・立地環境を見出すとともに、浸水林の存在によるAF適地への保全効果を明らかにする。また、市場・経済調査からAFの地域経済に占め得る位置付けと将来性を評価する。	3年	¥13,998

分野	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	申請金額 (千円)
持続可能社会	国立大学法人 千葉大学	教授 岡部 明子	ジャカルタ高密度地区における環境改善の実践型研究	都市部に人口の過半が集中する時代に、都市にソリューションなくして地球環境は救えない。地球規模で社会の持続可能性のカギを握るのは、分極化する急成長都市の貧困層の行方である。どのようにすれば、富裕層に比して環境負荷の小さい生活を維持したまま、生活の質を向上できるのか。本研究は、自然科学と社会科学の両面から、実践フィールドとするジャカルタ高密度地区を事例に、次世代の(豊かな)都市生活のかたちを示す。	3年	¥10,000
持続可能社会	国立大学法人 和歌山大学	准教授 原 祐二	フィリピン台風30号被災地域における人工地形改変を伴う土地利用変化と高潮被害の関係解明	2013年11月4日に発生した台風30号は、フィリピンのレイテ島の中心都市タクロバンに甚大な被害をもたらした。タクロバンはレイテ島東岸に位置し、海岸平野に20万人の人口を抱えている。本研究では、非計画的な盛土を伴う都市化と被災強度分布の関係を地理情報分析により検証する。地理・統計情報が不足する途上国中規模都市において、コストパフォーマンスの高い空間情報の整備・分析・図化のプロセスモデルを構築する。	2年	¥3,500
持続可能社会	国立大学法人 大阪大学	教授 大久保 規子	アジア版オース条約に向けた提言ー環境正義実現のための国際連携構築	本研究は、アジア地域において環境正義を実現し、持続可能な発展を図るためには市民参加の実効性を確保することが不可欠であるという観点から、環境資源経済やコモンズの専門家も含めた学際的な研究により、参加をめぐる法制度の整備状況とその実施を妨げている要因を分析し、アジア各国の研究者と国際的な連携をしつつ、アジア地域における環境市民参加条約(アジア版オース条約)に向けた提言を行うものである。	3年	¥12,000
持続可能社会	学校法人 早稲田大学	教授 大塚 直	持続可能性とWell-Being — 4種の資本概念とその限界	持続可能性を環境的持続可能性だけに絞り込むのではなく、より広く社会的、経済的側面に注目し、4つの資本(人的資本、社会資本、自然資本、社会関係資本)及び“well-being”に着目して、理論面及び実践面の検討を行い、これらを統合することで、持続可能な新しい社会像を提示する。また、4種の資本概念では解決できない可能性のある世代間・世代内の衡平、リスクトレードオフ等の問題について検討する。	3年	¥25,000
持続可能社会	CHINTAN ENVIRONMENTAL RESEARCH AND ACTION GROUP	Asst. Manager Noble Varghese	To Research Environmental Labour and Economic Perspective in the Informal Recycling Sector in India	本研究は、インフォーマルなリサイクル事業者の活動による経済効果や温室効果ガスの緩和効果や法的枠組みについてインドの5都市を対象として調査するものである。経済学者、経済学者、インフォーマルセクターにおける労働問題の専門家や分析の専門家と協働研究として実施する。本研究によって、政策決定者のインフォーマルセクターへの理解が深まり、新しい分野横断的アプローチ方法が構築され、当該セクターに対するグローバルレベルでの理解が進むことが期待される。	2年	¥8,000
持続可能社会	国立大学法人 香川大学工学部	講師 中島 美登子	東日本大震災被災地の仮設住宅における高齢者サポート拠点の役割に関する研究	東日本大震災の被災地では仮設住宅における高齢者の孤立化や孤独死が問題となっている。本研究では、仮設住宅に併設された高齢者サポート拠点に着目して、1)仮設住宅で高齢者の社会関係の希薄化と孤立を生み出す要因を探り、2)そうした状況での高齢者サポート拠点の役割を明らかにすることを通じて、3)今後の仮設住宅における高齢者の孤立化を防ぎ社会参加を促すための支援のあり方について検討を行う。	3年	¥3,000
持続可能社会	国立大学法人 東京大学	教授 中山 幹康	国際比較による「帰還を望まない避難者」が大災害に起因して生じる原因究明と解決策提言	大地震や大津波による避難者の中には、元の居住地に戻り得る状態になっても、帰還する事を望まない人々が少なからず居る。そのような状態は、元の居住地の過疎化、避難民を受け入れた地域での学校の定員超過、医療施設の飽和、避難者と以前からの住民の摩擦等の問題を生じる。本研究は大災害により「帰還を望まない避難者」が発生する原因を、アジアでの4事例を対象とする国際共同研究として探求し、その解決策を政策提言する。	2年	¥6,000

合計：15件

149,964千円